News Topics

東海・信州国立大学連携プラットフォーム(C²-FRONTS)に参加

■東海・信州の大学・産業界・地域の共発展好循環モデル－C²-FRONTS－

東海地域及び長野県は、多くの国際的企業が本社や研究拠点を構える世界有数の製造業の集積地であり、農業、水産業も国内有数の生産出荷高を誇るなど、非常に豊かなエリアとなっています。一方で、急速な少子高齢化の下、健康・医療、食、教育、防災など様々な問題に直面しており、将来にわたって東海・信州が繁栄していくためには、域内の大学がまとまってコアとなり、自治体、産業界、教育界等他のセクターを巻き込みながら、総合的な知を起点としてイノベーションを継続的に創出することが急務となっています。また、世界的な労働生産人口の減少を背景に、未来を担う若者の獲得競争が厳しくなっており、日本の優秀な学生が海外に流出することを食い止め、諸外国の大学に対抗して優秀な留学生を獲得する

ためには、各大学が「強み」や「特色」を発揮しながら地域全体として一つにまとまることで、国際的に魅力ある大学群を形成していく必要があります。東海・信州国立大学連携プラットフォーム(C²-FRONTS)は、東海・信州の8国立大学法人9大学が一体となって、それぞれのリソースを有効活用することで、東海・信州全体の持続的な発展に貢献しつつ大学群として国際競争力を高めることができるよう、様々な課題や要請に柔軟に対応できるプラットフォームとして構築されました。本プラットフォームでは、東海・信州における人材・資産・資金の好循環が図られるよう国の施策、地域や大学の実情に関する情報交換を行いつつ、連携の具体的なあり方について討議を進めていきます。

第1回東海地域・国立大学連携プラットフォーム学長懇談会での記念撮影(右端:日語学長)

■従来の大学等間の連携との違い

事項	従来の大学等間の連携	C ² -FRONTS
連携大学や大学間協議の枠組み	協定に基づき限定した大学間で協議	限定せずに情報や課題を共有し協議、それに基づいて連携する大学を特定する
意思決定	ボトムアップ型(担当部署間でまず協議した上で、学長が意思決定)	トップダウン型(学長が直接意見交換し、学長自ら指示して取り組むことでスピードアップや組織的な対応が可能)
地域の広がり	基本的に県あるいは限られた地域単位 但し例外もあり、好事例として参考にする	各大学の長所を持ち寄り、県をまたいで広く東海・信州地域全体の課題解決に貢献する
社会との連携	基本的に大学単位、個別企業対個別大学で対応 すでに好事例があれば参考にする	大学連合(部分または全体)としての対応を可能にする。大学等の枠組みと対企業や自治体またはその連合体(大型の組織対組織連携)
課題のスケール	主に地域レベルの取り組みが主体	地域～東海・信州全体、全国・世界レベル課題
支援組織	連携大学間で負担	C ² -FRONTSの会議設定や窓口業務は東海国立大学機構が行い、具体的な連携事業については、事業ごとに当該関係大学等が負担

参加大学等:信州大学、静岡大学、浜松医科大学、東海国立大学機構、岐阜大学、名古屋大学、愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学

■静岡大学の特色・強みを生かした連携

C²-FRONTSの枠組みを活用し、大学の特色・強みを生かしながら東海・信州の国立大学及び多様なステークホルダーとの緊密な協力・共創により、社会と人材・資金・知の好循環を形成し、大学機能の持続的強化を図ります。

教育	大学を横断する教育の展開 <ul style="list-style-type: none"> ● オンラインを活用した教養教育や教職課程の相互補完、専門教育の相互利用の促進 ● 入試広報の共同実施等による学生確保に向けた連携 	国際連携	各大学及び東海・信州地域におけるグローバル化と留学生受入れの促進 <ul style="list-style-type: none"> ● オンラインによる日本語教育、日本人と留学生の共修教育等の大学間共有 ● 優良な海外留学プログラムの大学間共有
研究	各大学の強みの共有と弱みの相互補完 イノベーション創出の取組推進による東海・信州地区全域の地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> ● セルロースナノファイバー等のカーボンニュートラルに関する取組についての共同実施 ●ベンチャー企業の展開に関するノウハウの相互提供・共有 	大学運営	大学運営に関わる共通認識とその対応 <ul style="list-style-type: none"> ● 運営費交付金の減少、外部資金獲得向上など大学運営の危機的状況の解消策
社会連携	地域創出、地域活性化への貢献強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 地域課題解決に向けた教育・研究成果等の共有 ● リスキリング講座及びリカレント教育プログラムの協同実施 		

地域に根差した大学を目指して、県内各所との連携強化

■静岡理科大学との連携協定

本学と静岡理科大学は、2023年10月3日、包括連携に関する協定を締結しました。本協定に基づき、研究面においては半導体設計・開発分野での協力、先端研究の推進、整備・施設の共同利用、また、教育面においては研究開発から社会実装・運用まで一貫した体制を築くための多層な人材育成のため、学生の単位互換の拡充、研究室交流の活性化などを進めていくことを検討します。今後、国立・私立の壁を越え、「教育」「研究」「地域貢献」「学生・教職員の交流」に関する包括的連携体制を構築することで、両大学の特色を活かした更なる連携強化を進め、未来を創る教育・研究成果を幅広く静岡県全域に波及させていきます。

日語学長(左)と木村学長(右)

■沼津信用金庫との連携協定

静岡県東部地域における持続可能な地域社会構築を図るため、2023年9月21日に沼津信用金庫と連携協定を締結しました。同協定は、本学と沼津信用金庫が協力関係を深めることにより、東部地域において、地域住民が共に支えあい、夢にチャレンジし続けられる持続可能な地域社会構築の実現を図ることを目的としています。連携の内容は、地域経済の振興に向けた地域や企業の課題解決、地域課題解決を共に進めるプラットフォームの構築、地域で活躍できる人材育成、地域住民のウェルビーイング向上に向けた医療・福祉・介護の充実、施設の相互利用などです。

日語学長(中央左)と鈴木理事長(中央右)